



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月4日

上場会社名 株式会社 筑波銀行
 コード番号 8338 URL <https://www.tsukubabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 生田 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総合企画部長 (氏名) 岡野 強志
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 029-859-8111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	26,744	3.1	2,013	20.7	1,504	98.1
2020年3月期第3四半期	27,625	2.1	1,666	40.1	759	17.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 7,451百万円 (290.8%) 2020年3月期第3四半期 1,906百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	18.23	5.29
2020年3月期第3四半期	9.20	2.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,691,260	112,337	4.1
2020年3月期	2,379,649	105,303	4.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 112,337百万円 2020年3月期 105,303百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		5.00	5.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	46.8	1,000	18.2	12.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

特定子会社の異動には該当していませんが、つくば地域活性化2号ファンド投資事業有限責任組合は重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	82,553,721 株	2020年3月期	82,553,721 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	23,391 株	2020年3月期	22,379 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	82,530,743 株	2020年3月期3Q	82,532,208 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.05	0.05
2021年3月期	—	0.00	—		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2021年3月期(予想)については、2020年7月6日に預金保険機構が公表しました震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和元年度)」により算出した額としており、当該「優先配当年率としての資金調達コスト(令和元年度)」が0.00%であるため、1株当たり配当金は0円としております。

(注3) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2020年3月期

①算式

配当金=1株当たりの払込金額×0.01%

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2) 2021年3月期(予想)

①算式

配当金=1株当たりの払込金額×0.00%

②1株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

(別添) 2021年3月期 第3四半期 決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益は増加しましたが、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比8億81百万円減少の267億44百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加などによりその他業務費用は増加しましたが、人件費を中心に営業経費が減少したことや株式等売却損の減少などによりその他経常費用が減少したことなどから、前年同期比12億27百万円減少の247億31百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比3億46百万円増加の20億13百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等合計の減少などから、前年同期比7億45百万円増加の15億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、貸出金や現金預け金及び有価証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比3,116億円増加し、2兆6,912億円となりました。

負債は、預金や借入金などの増加などにより、前連結会計年度末比3,045億円増加し、2兆5,789億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比70億円増加の1,123億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、法人預金や個人預金の増加などにより、前連結会計年度末比1,750億円増加の2兆4,158億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や地方公共団体向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比1,369億円増加の1兆8,230億円となりました。

有価証券は、投資信託の増加などにより、前連結会計年度末比511億円増加の4,867億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、2020年5月14日に公表いたしました2021年3月期通期の業績予想を上回っておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症の影響など不透明な状況であることを考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
現金預け金	200,274	329,820
買入金銭債権	5,843	1,036
商品有価証券	436	446
金銭の信託	2,969	3,115
有価証券	435,609	486,789
貸出金	1,686,026	1,823,004
外国為替	10,374	9,207
その他資産	17,366	17,917
有形固定資産	22,992	22,227
無形固定資産	4,854	4,526
退職給付に係る資産	2,486	2,633
繰延税金資産	2,385	1,292
支払承諾見返	1,105	1,263
貸倒引当金	△13,077	△12,021
資産の部合計	2,379,649	2,691,260
負債の部		
預金	2,240,798	2,415,852
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
借入金	—	128,000
外国為替	75	37
その他負債	9,656	11,913
賞与引当金	803	197
退職給付に係る負債	910	823
役員退職慰労引当金	9	5
執行役員退職慰労引当金	46	51
睡眠預金払戻損失引当金	193	126
ポイント引当金	14	15
偶発損失引当金	373	298
再評価に係る繰延税金負債	357	336
支払承諾	1,105	1,263
負債の部合計	2,274,345	2,578,922
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	30,447	30,447
利益剰余金	29,672	30,810
自己株式	△7	△7
株主資本合計	108,981	110,118
その他有価証券評価差額金	△3,814	2,138
土地再評価差額金	413	364
退職給付に係る調整累計額	△276	△283
その他の包括利益累計額合計	△3,678	2,219
純資産の部合計	105,303	112,337
負債及び純資産の部合計	2,379,649	2,691,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
経常収益	27,625	26,744
資金運用収益	19,689	18,202
(うち貸出金利息)	15,206	15,411
(うち有価証券利息配当金)	4,435	2,788
役務取引等収益	5,504	5,897
その他業務収益	1,048	1,175
その他経常収益	1,383	1,469
経常費用	25,959	24,731
資金調達費用	563	489
(うち預金利息)	172	117
役務取引等費用	2,786	2,773
その他業務費用	680	959
営業経費	19,388	19,078
その他経常費用	2,540	1,430
経常利益	1,666	2,013
特別利益	63	61
固定資産処分益	8	37
移転補償金	55	23
特別損失	115	98
固定資産処分損	4	64
減損損失	93	34
災害による損失	17	—
税金等調整前四半期純利益	1,614	1,976
法人税、住民税及び事業税	190	222
法人税等調整額	664	248
法人税等合計	855	471
四半期純利益	759	1,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	759	1,504

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	759	1,504
その他の包括利益	1,146	5,946
その他有価証券評価差額金	1,235	5,953
退職給付に係る調整額	△88	△7
四半期包括利益	1,906	7,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,906	7,451

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大やそれに伴う社会・経済活動の停滞については、今後一定期間続くものと想定しております。

当行グループの貸出金等の信用リスクには一定程度の影響があると認識しておりますが、足許では政府・自治体等の緊急経済対策により中小企業の資金繰り支援等が実施されており、当行グループの与信費用への影響は限定的であるとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

また、当該仮定は不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が変化した場合には、当連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載している新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会・経済活動や当行グループの与信費用への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

2021年3月期 第3四半期 決算説明資料

【目次】	ページ
1. 損益の概況	
(1) 単体損益	(単) 2
(2) 連結損益	(連) 3
2. 金融再生法開示債権	(単) 4
3. 自己資本比率 (国内基準)	(連) 4
4. 時価のある有価証券の評価差額	
(1) その他有価証券	(単) 5
(2) 満期保有目的の債券	(単) 5
(3) 子会社株式で時価のあるもの	(単) 5
5. 預金・貸出金残高等の状況	
(1) 預金・貸出金残高	(単) 6
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	(単) 6
(3) 消費者ローン残高	(単) 6
(4) 預り資産残高	(単) 6

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 ただし、金融再生法開示債権額については、単位未満を四捨五入して表示しております。

2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の概況

(1) 単体損益

- 2021年3月期第3四半期の単体の業績につきましては、業務粗利益は、役務取引等利益が増加した一方、有価証券利息配当金の減少などにより資金利益が減少したことなどから、前年同期比9億76百万円減少の208億43百万円となりました。
- コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少などにより資金利益は減少しましたが、役務取引等利益の増加や人件費を中心とした経費の減少などにより、前年同期比56百万円増加の16億80百万円となりました。
- 経常利益は、株式等売却損の減少など臨時損益が改善したことなどから、前年同期比4億49百万円増加の18億89百万円となり、四半期純利益についても法人税等合計の減少などから同8億47百万円増加の14億87百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	前年同期比	2020年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2021年3月期 通期業績予想 (12ヵ月)
	業務粗利益	20,843	△ 976	21,819
資金利益	18,005	△ 1,240	19,246	
役務取引等利益	2,620	415	2,205	
その他業務利益	216	△ 151	367	
うち国債等債券関係損益	240	△ 633	873	
経費(除く臨時処理分)(△)	18,921	△ 399	19,321	
人件費(△)	9,764	△ 375	10,140	
物件費(△)	7,690	△ 172	7,863	
税金(△)	1,465	147	1,317	
実質業務純益	1,921	△ 576	2,498	
コア業務純益	1,680	56	1,624	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,570	1,005	565	
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 12	△ 270	258	
業務純益	1,934	△ 305	2,239	
金銭信託運用見合費用(△)	0	△ 0	0	
臨時損益	△ 44	754	△ 799	
うち株式等関係損益	73	742	△ 668	
うち不良債権処理額(△) ②	791	35	756	
経常利益	1,889	449	1,439	1,300
特別損益	△ 35	15	△ 51	
税引前四半期純利益	1,853	464	1,388	
法人税等合計(△)	365	△ 382	748	
四半期(当期)純利益	1,487	847	640	1,000
与信関係費用 ① + ②	779	△ 235	1,014	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

(2) 連結損益

- 2021年3月期第3四半期の連結の業績につきましては、主として単体の損益状況を反映し、連結業務粗利益は前年同期比11億58百万円減少の210億54百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益の改善や営業経費の減少などにより前年同期比3億46百万円増加の20億13百万円となりました。
- 親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計の減少などにより前年同期比7億45百万円増加の15億4百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月)		2020年3月期 第3四半期 (9ヵ月)	2021年3月期 通期業績予想 (12ヵ月)
		前年同期比		
連結業務粗利益	21,054	△ 1,158	22,212	
資金利益	17,713	△ 1,412	19,126	
役務取引等利益	3,123	405	2,718	
その他業務利益	216	△ 151	367	
営業経費(△)	19,078	△ 309	19,388	
与信関係費用(△)	724	△ 289	1,014	
株式等関係損益	73	743	△ 670	
その他	689	162	527	
経常利益	2,013	346	1,666	1,400
特別損益	△ 36	15	△ 52	
税金等調整前四半期純利益	1,976	361	1,614	
法人税等合計(△)	471	△ 383	855	
四半期純利益	1,504	745	759	
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,504	745	759	1,000

2. 金融再生法開示債権

- 2020年12月末の金融再生法に基づく開示債権額につきましては、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少などにより、前年同期比9億85百万円減少し449億21百万円となりました。
- 開示債権比率は、前年同期比0.27ポイント低下し、2.41%となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	2020年12月末		2019年12月末	2020年9月末
		2019年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,429	△ 2,481	7,910	5,690
危険債権	31,097	1,474	29,623	30,355
要管理債権	8,395	21	8,373	9,003
小計 ①	44,921	△ 985	45,907	45,048
正常債権	1,814,337	151,421	1,662,916	1,738,554
合計 ②	1,859,259	150,435	1,708,823	1,783,602

(単位：%)

開示債権比率 ①/②	2.41	△ 0.27	2.68	2.52
------------	------	--------	------	------

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2020年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に計上しております。

※債務者区分との関係 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 実質破綻先、破綻先の債権
 危険債権 … 破綻懸念先の債権
 要管理債権 … 要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している貸出債権

3. 自己資本比率 (国内基準)

- 2020年12月末の連結自己資本比率は、リスク・アセットの減少などから、前年同期比0.30ポイント上昇し、9.01%になりました。

【連結】

(単位：億円)

	2020年12月末		2019年12月末	2020年9月末
		2019年12月末比		
① 自己資本比率 ②/③	9.01 %	0.30 %	8.71 %	9.17 %
② 自己資本の額	1,086	10	1,076	1,081
③ リスク・アセットの額	12,057	△ 297	12,355	11,786
④ 総所要自己資本額 ③×4%	482	△ 11	494	471

4. 時価のある有価証券の評価差額

➤ 2020年12月末のその他有価証券の評価差額は、29億円の含み益となりました。

(1) その他有価証券

【単体】

(単位：億円)

	2020年12月末				2019年12月末				2020年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4,851	29	55	25	4,043	34	50	15	4,366	20	51	30
株式	34	9	9	0	35	10	11	1	26	6	6	0
債券	3,490	17	24	7	2,746	11	16	5	3,287	21	30	8
その他	1,326	3	21	17	1,261	13	22	9	1,052	△ 7	14	21
うち外国証券	291	11	11	0	675	12	12	0	347	11	12	0
うち投資信託	880	△ 8	8	17	532	0	9	8	650	△ 19	1	21

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金及び信託受益権を含めております。

(2) 満期保有目的の債券

【単体】

(単位：億円)

	2020年12月末				2019年12月末				2020年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	678	24	24	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法）と時価との差額を計上しております。
 2. 有価証券のほか譲渡性預け金を含めております。

(3) 子会社株式で時価のあるもの 該当ありません。

5. 預金・貸出金残高等の状況

- 2020年12月末の預金残高は、法人および個人預金が増加したことを主因に、前年同期比1,272億円増加の2兆4,263億円となりました。
- 貸出金残高は、中小企業貸出や地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、前年同期比1,417億円増加の1兆8,224億円となりました。
- 消費者ローン残高は、住宅ローンの減少を主因に前年同期比53億円減少の4,928億円となりました。
- 預り資産残高は、前年同期比横這いの2,450億円となりました。

(1) 預金・貸出金残高

【単体】

(単位：億円)

	2020年12月末		2019年12月末	2020年9月末
		2019年12月末比		
預 金	24,263	1,272	22,990	23,944
うち個人預金	17,817	585	17,232	17,516
貸 出 金	18,224	1,417	16,806	17,478

(2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：億円、%)

	2020年12月末		2019年12月末	2020年9月末
		2019年12月末比		
貸出金残高(A)	18,224	1,417	16,806	17,478
中小企業等貸出金残高(B)	13,039	714	12,325	12,693
うち中小企業貸出残高	7,379	874	6,505	7,021
中小企業等貸出比率(B/A)	71.54	△ 1.79	73.33	72.62

(注) 1. 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

(注) 2. 中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、SPC向け貸出、当行関連会社向け貸出等を除外した貸出。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：億円)

	2020年12月末		2019年12月末	2020年9月末
		2019年12月末比		
消費者ローン	4,928	△ 53	4,982	4,934
住宅ローン	4,594	△ 44	4,638	4,598
その他ローン	334	△ 9	343	335

(4) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	2020年12月末		2019年12月末	2020年9月末
		2019年12月末比		
預り資産	2,450	△ 6	2,456	2,417
投資信託	947	25	922	903
年金保険等	1,403	△ 7	1,411	1,410
国債等公共債	68	△ 18	87	72
外貨預金	31	△ 4	36	31